

令和2年度

神戸市の財務書類

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

一般会計等・全体・連結

神 戸 市

目 次

はじめに	1
I. 地方公会計制度に基づく財務書類について	2
1. 各財務書類の定義	2
2. 財務書類の作成基準	4
II. 一般会計等財務書類の概要	6
1. 一般会計等貸借対照表	6
2. 一般会計等行政コスト計算書	9
3. 一般会計等純資産変動計算書	11
4. 一般会計等資金収支計算書	12
III. 財政指標	14
IV. 全体財務書類の概要	18
1. 全体貸借対照表	18
2. 全体行政コスト計算書	20
3. 全体純資産変動計算書	21
4. 全体資金収支計算書	22
V. 連結財務書類の概要	23
1. 連結貸借対照表	23
2. 連結行政コスト計算書	25
3. 連結純資産変動計算書	26
4. 連結資金収支計算書	27
VI. 資料編	28

はじめに

地方自治体の会計は、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという「会計年度独立の原則」に基づいており、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、この会計制度による決算は単年度の現金収支を示すものであることから、資産や負債等のストック情報や、現金の移動を伴わない減価償却費、引当金などのコスト情報が把握できないといった課題があります。また、企業会計や出資法人などを含めた全体像を把握することも困難でした。

そこで、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完するものとして、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した「地方公会計制度」が推進されることとなりました。

地方公会計は自治体経営の取組みとして進められてきましたが、これまでは全国的に複数の作成モデル方式が並存しており、他都市比較等の観点からは基準を統一することが課題となっていました。そのため、平成 26 年度以降、統一的な基準等が総務省より順次公表されるとともに、全ての自治体において固定資産台帳を整備したうえで、新たな統一的基準に基づく財務書類を作成し、平成 28 年度決算より公表することとなりました。

これらの財務書類は、「歳入歳出決算書」などとは違った角度で、財政状況等の理解を促すためのひとつの手段になると考えています。神戸市では、財務書類等も活用しながら、今後も健全で持続可能な財政運営を行い、魅力あるまちづくりや市民サービスの向上をはかっていきます。

【参考：神戸市における地方公会計のこれまでの取組み】

- ・ 平成 13 年度決算より、総務省マニュアルに基づき、各年度の決算に関し「普通会計バランスシート」と「普通会計行政コスト計算書」を作成。
- ・ 平成 16 年度決算より、神戸市のすべての会計及び神戸市と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体を対象として「神戸市連結バランスシート（試案）」を作成。
- ・ 平成 20 年度決算より、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的に、「総務省方式改訂モデル」での財務書類を作成・公表。
- ・ 平成 28 年度決算より、固定資産台帳の整備を前提とした、総務省の統一的な基準に基づく財務書類（4 表）を作成・公表。

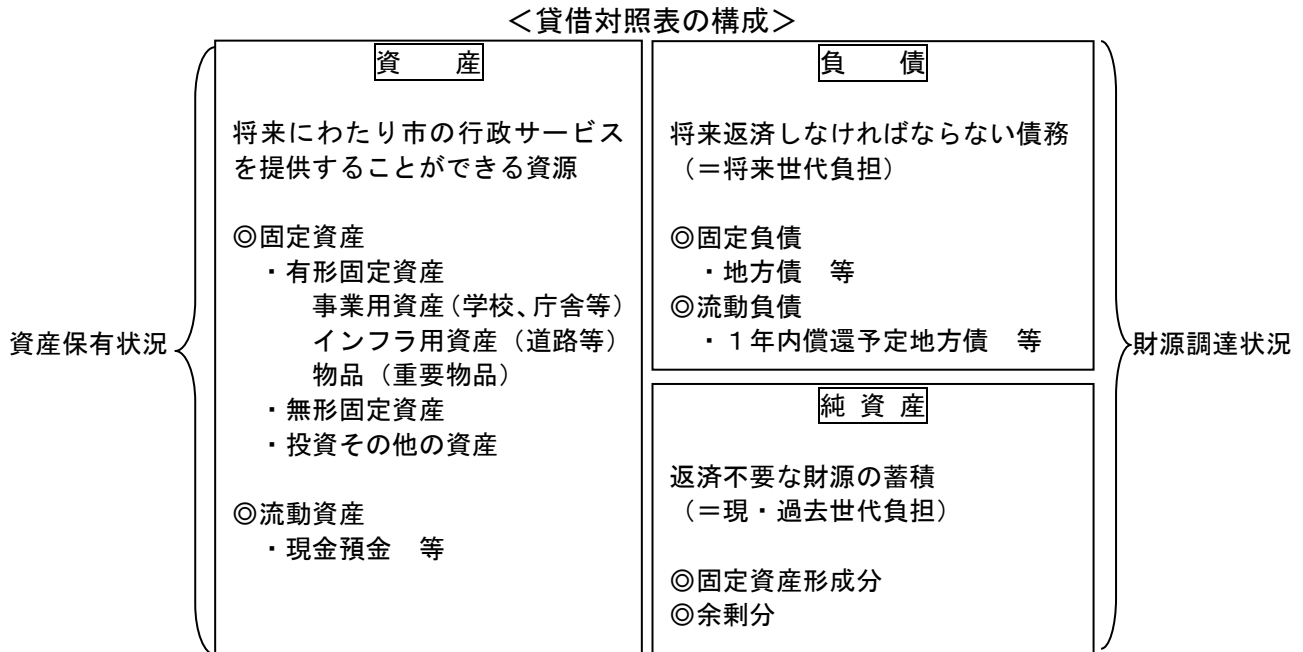
I. 地方公会計制度に基づく財務書類について

1. 各財務書類の定義

(1) 貸借対照表

基準日時点（年度末）に、市が保有する資産と、それを形成するための財源である負債や純資産の内容を表しています。

負債は将来世代の負担を、純資産はこれまでの世代の負担を表しています。



※代表的な勘定科目を例示しています。

(2) 行政コスト計算書

一会計期間において、資産形成を伴わない行政サービスに要した費用を表すとともに、その対価として得られた収入（使用料や手数料等）を表した財務書類です。

行政サービスに要したコストと、それに対する受益者負担を明らかにすることを目的としています。

(3) 純資産変動計算書

一会計期間において、純資産（資産から負債を差し引いたもの）がどのように増減したかを表した財務書類です。

統一的な基準に基づき、市税や国県補助金等の収入は、純資産の変動として扱います。

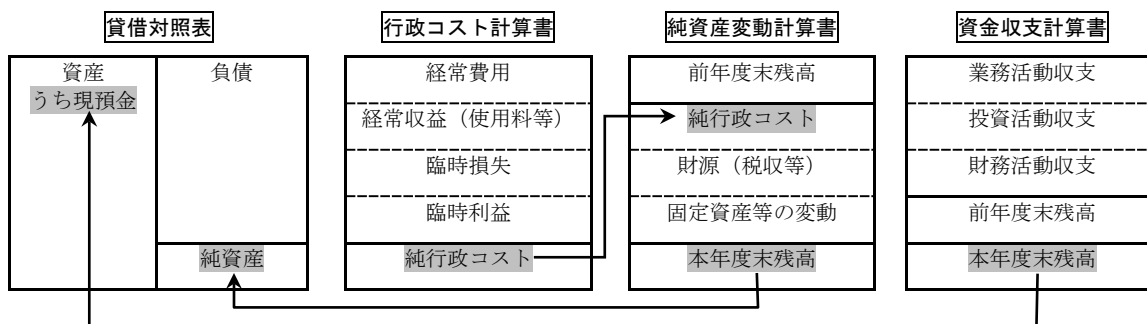
(4) 資金収支計算書

一会計期間の資金収支を性質に応じて区分し、どのような活動に資金が必要とされているかを表した財務書類です。

【参考資料】

● 財務書類4表の相互関係

各財務書類は、下記の図のとおり、相互に連携する関係にあります。



● 地方自治体の「官庁会計」と「地方公会計」

- 地方自治体の会計（官庁会計）は、地方自治法及び自治法施行令により規定されており、法定の決算審査書類は「歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書」です。
- 地方公会計は、前述の官庁会計を補完するものと位置づけられており、資産や負債のストック情報や、減価償却費等の非現金コストを明らかにするものとして作成しています。

● 分析に際しての留意点

地方自治体と企業とは、行動目的や財政運営手法が異なることから、財務諸表分析においても視点が異なることに留意が必要です。

民間企業会計の財務諸表では、利益の追求が重視されるため、例えば、収益性の指標としてROA（総資本利益率）やROE（自己資本利益率）等が、安全性の指標として流動比率や自己資本比率等が重視されます。

一方、地方公会計では、住民福祉の増進、持続的な行政サービスの提供が求められるため、住民一人当たり負債額、住民一人当たり行政コスト、純資産比率、減価償却率等の指標が重視されることになります。

● 行政活動と企業活動の違いと特徴

	地方公会計（地方自治体）	民間企業会計
行動目的	住民福祉の増進 （行政サービスの提供）	利益の追求
資源の使い方	用途を予算であらかじめ限定	経営判断により柔軟に運用
主な収入と用途の対価性	税収と個別の行政活動（行政コスト）の間に対価性はない	費用（経済活動）と収益には直接的な対価性がある
負債（借金の制限）	原則として、建設資金以外は借入不可能（建設公債主義） 地方財政法等に起債制限あり（目的、充当率、償還年限等）	運転資金を含め借入可能

2. 財務書類の作成基準

(1) 財務書類の作成手法

「統一的な基準による地方公会計マニュアル(総務省自治財政局)」に基づき作成。

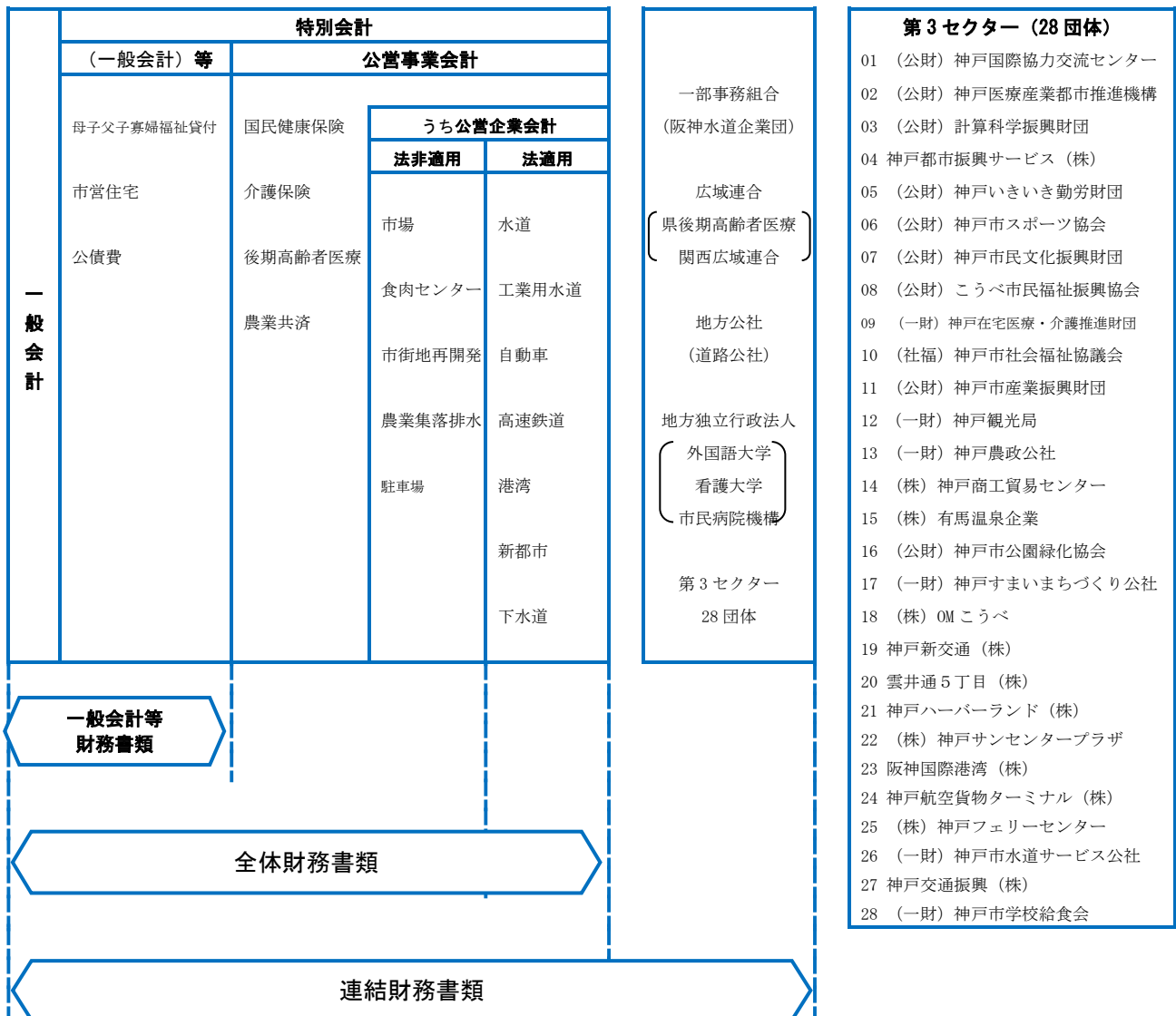
(2) 対象年度

令和2年度(基準日: 令和3年3月31日)

ただし、出納整理期間(令和3年4月1日～令和3年5月31日)の入出金は基準日までに終了したものとして処理を行う。

(3) 対象会計範囲

- 一般会計等財務書類 …… 一般会計+特別会計の一部(対象は下記を参照)
- 全体財務書類 …… 一般会計等+公営事業会計
- 連結財務書類 …… 全体+市の出資法人等



【参考資料】

●「統一的な基準」と「総務省方式改訂モデル」との違い（主なもの）

項目	内容	統一的な基準	総務省方式改訂モデル
対象会計	基本とする会計	一般会計等 ※注	普通会計 ※注
固定資産 台帳整備	台帳整備の必然性	必須（開始貸借対照表作成時に整備し、その後、継続的に更新）	必須ではない
複式簿記	仕訳	発生の都度または期末に複式仕訳を実施	決算統計データを活用し、期末に一括して簡易に実施
連結対象	一部事務組合及び 広域連合の連結	全て比例連結	経費負担割合等により連結対象外とすることも可
貸借対照表	資産の区分	固定資産・流動資産	公共資産・投資等・流動資産
	有形固定資産勘定 科目表示	性質別表示（土地、建物等）	行政目的別表示（生活インフラ・国土保全、教育等）
	有形固定資産 評価基準	原則として取得原価で評価 （不明分は原則、再調達原価）	決算統計データ（普通建設事業費）から取得原価を推計
	償却資産の表示法	間接法（減価償却累計額を明示）	直接法
	純資産の区分	固定資産形成分、余剰分（不足分）	公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価差額
行政コスト 計算書	区分	経常費用・経常収益 ・臨時損失・臨時利益	経常行政コスト・経常収益
	分類表示	性質別分類	性質別分類・目的別分類
資金収支計 算書	区分	業務活動収支・投資活動収支 ・財務活動収支	経常的収支・公共資産整備収支 ・投資財務的収支
	地方債の扱い	財務活動収支に計上	性質に応じた区分ごとに計上

※注 一般会計等と普通会計の違い

<一般会計等>	<普通会計>
<ul style="list-style-type: none"> 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における実質赤字比率等の対象となる会計で、地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のものを言う。 神戸市の一般会計等は、一般会計に母子父子寡婦福祉資金貸付事業費、市営住宅事業費、公債費を加えたもの。 	<ul style="list-style-type: none"> 個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な把握や比較が困難であることから、総務省が行う地方財政状況調査上、便宜的に用いられる会計区分。 神戸市の普通会計は、一般会計に母子父子寡婦福祉資金貸付事業費、市営住宅事業費、市街地再開発事業費（一部）、港湾事業会計（一部）、公債費（一部）を加えたもの。

Ⅱ. 一般会計等財務書類

1. 一般会計等貸借対照表

(1) 概要

令和2度末の一般会計等における「資産」は3兆9,070億円、「負債」が1兆4,817億円、「純資産」が2兆4,253億円となっています。

また「資産」に対する割合は、「負債」が37.9%、「純資産」が62.1%となっています。

一般会計等貸借対照表（令和3年3月31日現在）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3兆8,078億円	固定負債	1兆3,854億円
有形固定資産	3兆1,120億円	地方債	1兆2,475億円
事業用資産	1兆4,767億円	長期未払金	64億円
インフラ資産	1兆6,234億円	退職手当引当金	1,263億円
物品	120億円	損失補償等引当金	26億円
無形固定資産	30億円	その他	26億円
投資その他の資産	6,928億円	流動負債	963億円
投資及び出資金	3,699億円	1年内償還予定地方債	661億円
投資損失引当金	△769億円	未払金	10億円
長期延滞債権	81億円	賞与等引当金	128億円
長期貸付金	837億円	預り金	159億円
基金（減債基金含む）	3,105億円	その他	5億円
その他	1億円	負債合計	1兆4,817億円
徴収不能引当金	△27億円	【純資産の部】	
流動資産	992億円	固定資産等形成分	3兆8,670億円
現金預金	298億円	余剰分（不足分）	△1兆4,467億円
未収金	52億円		
短期貸付金	37億円		
基金	605億円		
財政調整基金	83億円		
減債基金（次年度取崩分）	522億円	純資産合計	2兆4,253億円
資産合計	3兆9,070億円	負債及び純資産合計	3兆9,070億円

※統一的な基準に基づき、科目配列については「固定性配列法」による表示。

※簡易化のため、本表では減価償却累計額は表示せず、直接法表示。1億円に満たない項目は省略。

<資産の部>

① 固定資産

・有形固定資産

事業用資産：インフラ資産・物品以外の資産で、学校や市営住宅、庁舎等を指します。

インフラ資産：道路、橋梁、公園などで、主として工作物が多く含まれます。

物 品：神戸市においては、100万円以上の重要物品を計上しています。

・無形固定資産

ソフトウェアを主として、地上権などの資産が含まれます。

・投資及びその他の資産

市債の償還に備えて積み立てている減債（公債）基金や、特定の目的をもって積み立てている基金、公営企業会計や外郭団体等への出資金・貸付金などです。

② 流動資産

現金預金などに加え、1年以内に現金化可能な資産です。基金については、翌年度に取崩予定の減債基金と、財政調整基金の全額を計上することとなっています。

＜負債の部＞

① 固定負債

翌々年度以降に償還しなければならない市債残高や退職手当引当金などです。

② 流動負債

翌年度に償還しなければならない市債額などです。

＜純資産の部＞

資産から負債を控除した額であり、形成された資産に対し、返済不要な額です。

原資としては、税や国・県補助金等が該当します。なお、国・県補助金等については、地方公営企業の会計基準では、長期前受金として負債計上しますが、地方公会計における統一的な基準においては、純資産として計上することとなっています。

① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積であり、具体的には固定資産に、流動資産の基金、短期貸付金を加えた金額相当分が計上されます。

② 余剰分（不足分）

資産から負債及び固定資産等形成分を控除したものです。地方自治体の一般会計等においては、単年度の税収等をもって当該年度の行政運営を行うという特性上、負債以上に現金を保有することはなく、基本的にマイナスとなります。

（２）前年度との比較

資産の部については、小学校・特別支援学校の新設などにより有形固定資産が 124 億円増加しており、また市債の満期一括償還に向けた減債基金（公債基金）の積立額の増加などにより投資その他の資産が 227 億円増加した結果、資産合計では 385 億円の増加となりました。

負債の部については、職員の新陳代謝の進捗により、退職手当引当金が減少した一方、臨時財政対策債の発行などにより地方債残高が増加したことにより、負債合計は 391 億円の増加となりました。この結果、純資産合計は 7 億円減少しました。

なお、有形固定資産（償却資産）の減価償却率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、前年度より 0.3%増加し、68.7%となりました。

一般会計等貸借対照表（前年度比較）

	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	増 減
固定資産	3兆7,708億円	3兆8,078億円	+370億円
有形固定資産	3兆0,996億円	3兆1,120億円	+124億円
無形固定資産	39億円	30億円	△9億円
投資その他の資産	6,673億円	6,928億円	+255億円
流動資産	977億円	992億円	+15億円
資産合計	3兆8,685億円	3兆9,070億円	+385億円
固定負債	1兆3,361億円	1兆3,854億円	+493億円
流動負債	1,065億円	963億円	△102億円
負債合計	1兆4,426億円	1兆4,817億円	+391億円
純資産合計	2兆4,259億円	2兆4,253億円	△7億円

減価償却率（前年度比較）

	令和元年度	令和2年度	増 減
有形固定資産減価償却率	68.4%	68.7%	+0.3%

(3) 市民一人あたり一般会計等貸借対照表

一般会計等貸借対照表
(市民一人あたり)

資 産		負 債	
・ 固定資産	250 万円	・ 固定負債	91 万円
(うち事業用資産)	97 万円)	・ 流動負債	6 万円
(うちインフラ資産)	107 万円)	<hr/>	
(うち基金)	20 万円)	負債合計	97 万円
・ 流動資産	6 万円		
(うち現金預金)	2 万円)		
(うち基金)	4 万円)		
<hr/>			
資産合計	256 万円	純資産	
		・ 固定資産形成分	254 万円
		・ 余剰分	△95 万円
		<hr/>	
		純資産合計	159 万円

(人口は令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口 1,521,615人を使用)

2. 一般会計等行政コスト計算書

(1) 概要

令和2年度の一般会計等における「純行政コスト」は、8,653億円、臨時損益を除く「純経常行政コスト」は8,571億円となっています。

受益者負担となる使用料や手数料に宝くじ収入、土地の貸付料などを合わせた経常収益は477億円で、経常費用に対する割合は5.3%となっており、残りのコストは税収等の財源でまかなわれています。

一般会計等行政コスト計算書

〔 自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日 〕

科目	金額
経常費用	9,048億円
業務費用	3,843億円
人件費	1,844億円
物件費等	1,739億円
その他業務費用	261億円
移転費用	5,205億円
補助金等	2,212億円
社会保障給付	2,153億円
他会計への繰出金	814億円
その他	25億円
経常収益	477億円
使用料及び手数料	258億円
その他	219億円
純経常行政コスト	8,571億円
臨時損失	131億円
臨時利益	49億円
純行政コスト	8,653億円

<経常費用>

① 業務費用

- ・人件費：職員給与や退職手当等の引当金繰入額などが計上されています。
- ・物件費等：物件費（消費的性質の経費で資産計上されないもの）、維持補修費（資産の機能維持に係る修繕費）、減価償却費（償却資産の減耗に伴う当該年度の負担経費分）などが計上されています。
- ・その他業務費用：支払利息（発行した市債に係る償還利子）などが計上されています。

② 移転費用

- ・補助金等：他団体等への補助金・助成金・負担金等が計上されています。
- ・社会保障給付：生活保護費、児童福祉費、障害者福祉費等の扶助費が計上されています。
- ・他会計への繰出金：地方公営事業会計に対する繰出金が計上されています。
- ・その他移転費用：上記以外の経費（補償費、登録税等の公課費等）が計上されています。

<経常収益>

使用料及び手数料のほか、宝くじ収入、土地等の賃貸料、クリーンセンターの売電収入などが計上されています。

<臨時損失>

資産除売却損などが計上されています。

<臨時利益>

資産売却益などが計上されています。

(2) 前年度との比較

業務費用については、宿泊療養施設の確保やPCR検査体制の確保による物件費の増加などにより104億円の増加となりました。また、移転費用については、特別定額給付金による補助費等の増加や社会保障給付費の増加の増加により1,755億円の増加となりました。その結果、純行政コストは1,952億円の増加となりました。

科目	令和元年度	令和2年度	増減
経常費用	7,189億円	9,048億円	+1,859億円
業務費用	3,739億円	3,843億円	+104億円
人件費	1,833億円	1,844億円	+11億円
物件費等	1,649億円	1,739億円	+90億円
その他業務費用	257億円	261億円	+4億円
移転費用	3,450億円	5,205億円	+1,755億円
補助金等	519億円	2,212億円	+1,693億円
社会保障給付	2,111億円	2,153億円	+42億円
他会計への繰出金	798億円	814億円	+16億円
その他	22億円	25億円	+3億円
経常収益	526億円	477億円	△49億円
使用料及び手数料	276億円	258億円	△18億円
その他	250億円	219億円	△31億円
純経常行政コスト	6,663億円	8,571億円	+1,908億円
臨時損失	80億円	131億円	+51億円
臨時利益	42億円	49億円	+7億円
純行政コスト	6,701億円	8,653億円	+1,952億円

(3) 市民一人あたり一般会計等純経常行政コスト

一般会計等純経常行政コスト（市民一人あたり）

人件費	12万円
物件費等	11万円
補助金等	15万円
社会保障給付	14万円
その他の費用	8万円
経常行政コスト 計①	60万円
経常収益 計②	3万円
純経常行政コスト (①-②)	57万円

(人口は令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口 1,521,615人を使用)

3. 一般会計等純資産変動計算書

(1) 概要

令和2年度末の一般会計等純資産残高は、前年度末と比べて7億円減少しています。

これは、「純行政コスト」で8,653億円減少したのに対し、市税収入や地方交付税などの「税収等」で4,479億円、「国県等補助金等」で3,991億円増加したことなどによるものです。

一般会計等純資産変動計算書

(自 令和2年4月1日)
(至 令和3年3月31日)

科目	合計		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	2兆4,260億円	3兆8,414億円	△1兆4,155億円
純行政コスト(△)	△8,653億円		△8,653億円
財源	8,470億円		8,470億円
税収等	4,479億円		4,779億円
国県等補助金	3,991億円		3,991億円
本年度差額	△182億円		△182億円
固定資産等の変動(内部変動)		130億円	△130億円
有形固定資産等の増減		△62億円	62億円
貸付金・基金等の増減		192億円	△192億円
資産評価差額	1億円	1億円	
無償所管換等	174億円	174億円	0億円
本年度純資産変動額	△7億円	305億円	△312億円
本年度末純資産残高	2兆4,253億円	3兆8,720億円	△1兆4,467億円

(2) 前年度との比較

特別定額給付金の実施等に伴う国県等補助金の増加した一方、交付税措置において臨時財政対策債振替があることなどにより、純行政コストが財源を上回るため、前年度比べ純資産残高は7億円減少しています。

科目	令和元年度	令和2年度	増減
前年度末純資産残高	2兆4,513億円	2兆4,260億円	△253億円
純行政コスト(△)	△6,701億円	△8,653億円	△1,952億円
財源	6,561億円	8,470億円	+1,909億円
税収等	4,449億円	4,479億円	+30億円
国県等補助金	2,112億円	3,991億円	+1,879億円
本年度差額	△140億円	△182億円	△42億円
資産評価差額	△125億円	1億円	+126億円
無償所管換等	11億円	174億円	+163億円
本年度純資産変動額	△254億円	△7億円	+247億円
本年度末純資産残高	2兆4,260億円	2兆4,253億円	△7億円

4. 一般会計等資金収支計算書

(1) 概要

行政サービスの提供に係る「業務活動収支」、固定資産等の形成に係る「投資活動収支」、地方債の発行・償還等に係る「財務活動収支」の3つに区分されます。

令和2年度は、業務活動収支で198億円、財務活動収支で489億円のプラスとなっている一方、投資活動収支が641億円のマイナスとなり、前年度末と比べて歳計現金残高は46億円増加したため、令和2年度末の歳計現金残高は298億円となりました。

一般会計等資金収支計算書

〔 自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日 〕

前年度末歳計現金残高			93億円	
業務活動収支	支出合計		8,647億円	+198億円
	収入合計		8,846億円	
投資活動収支	支出合計		1,342億円	△641億円
	収入合計		701億円	
財務活動収支	支出合計		1,888億円	+489億円
	収入合計		2,377億円	
本年度歳計現金増減額				+46億円
本年度末歳計現金残高			139億円	
前年度末歳計外現金残高			149億円	
本年度歳計外現金増減額				10億円
本年度末歳計外現金残高			159億円	
本年度末現金預金残高			298億円	

<業務活動収支の部>

行政活動に伴い、継続的に発生する資金収支を表しています。

・業務支出

業務費用支出：人件費や物件費等などが計上されています。

移転費用支出：補助金等支出や社会保障給付などが計上されています。

・業務収入：税金等、国県等補助金、使用料及び手数料などが計上されています。

・臨時支出：過年度支出などが計上されています。

・臨時収入：過年度収入などが計上されています。

<投資活動収支の部>

道路や公園、学校などの公共資産の整備等の資本形成活動に伴い、発生する資金収支を表しています。

・投資活動支出：公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出などが計上されています。

・投資活動収入：国県等補助金収入、基金取崩収入、資産売却収入などが計上されています。

<財務活動収支の部>

地方債の償還などの資金支出と、地方債の発行などの資金収入を計上しており、負債の管理に係る資金収支を表しています。

・財務活動支出：地方債償還支出などが計上されています。

・財務活動収入：地方債発行収入などが計上されています。

(2) 前年度との比較

業務活動収支においては、市税収入等の増加や国県等補助金収入により業務収入が増加した一方、特別定額給付金の実施等により移転費用支出がそれぞれ増加しました。これらの結果、収支は前年度比で43億円の悪化となりました。

投資活動収支においては、小学校・特別支援学校の新設などで公共施設等整備費支出が増加した影響により、投資活動支出が増加しました。一方、投資活動収入においても、公共施設等整備事業の増加により国県等補助金収入が増加しましたが、収支としては前年度比で84億円の悪化となりました。

財務活動収支においては、当年度市債償還額の減少により地方債償還支出が減少した一方、減収補填債等の特例債の増加や公共施設等整備事業の増加により、建設地方債の発行が増加した影響で地方債発行収入が増加した影響などにより、収支は前年度比で178億円の好転となりました。

	令和元年度	令和2年度	増減
業務活動収支	+241億円	+198億円	△43億円
業務費用支出	3,284億円	3,383億円	+99億円
移転費用支出	3,451億円	5,206億円	+1,755億円
業務収入	7,037億円	8,840億円	+1,803億円
臨時支出	66億円	58億円	△8億円
臨時収入	5億円	6億円	+1億円
投資活動収支	△557億円	△641億円	△84億円
投資活動支出	1,183億円	1,342億円	+159億円
投資活動収入	626億円	701億円	+75億円
財務活動収支	+311億円	+489億円	+178億円
財務活動支出	1,943億円	1,888億円	△55億円
財務活動収入	2,254億円	2,377億円	+123億円

Ⅲ. 財政指標

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となりました。

また、これらの指標を比較することにより、類似団体（指定都市）の大まかな傾向を把握できます。

※ 一般会計等財務書類における計上額に基づいて算出しています。

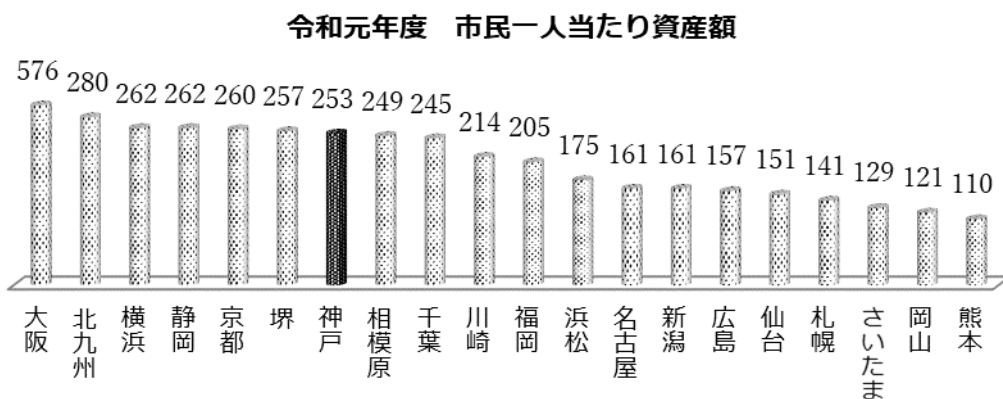
※ 類似団体の数値については、公表されている令和元年度決算財務書類の数値を用いて算出しています。

1. 市民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの資産額を算出しています。

本市においては、令和 2 年度末の市民一人当たり資産額が 256 万円となり、前年度比 3 万円増加しております。

なお、令和元年度末時点では、指定都市比較で 7 番目に多い額となっております。

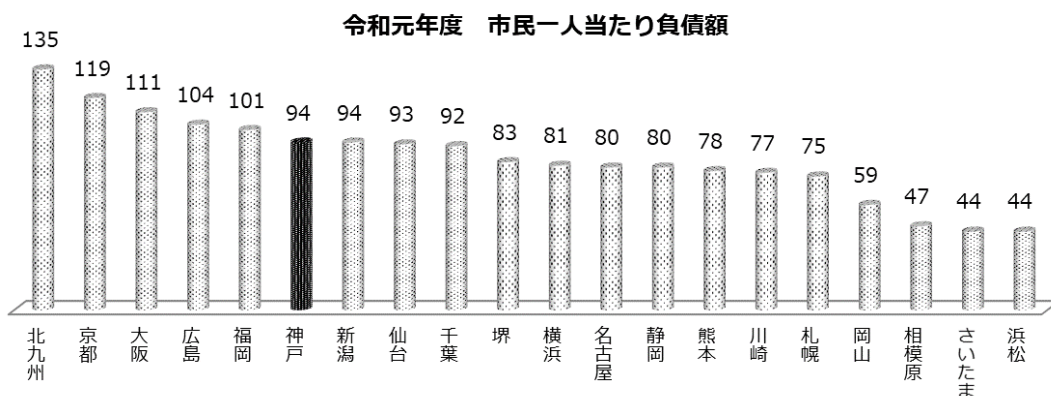


2. 市民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの負債額を算出しています。

本市においては、令和 2 年度末の市民一人当たり負債額が 97 万円となり、前年度比 3 万円増加しています。

なお、元年度末時点では、指定都市比較で 6 番目に多い額となっております。



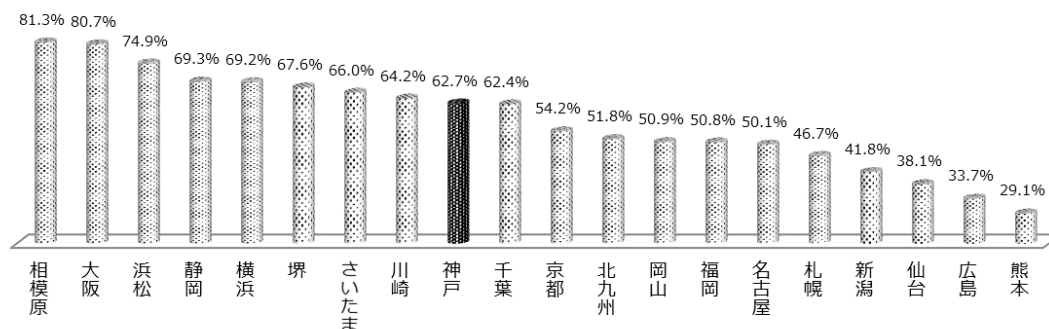
3. 純資産比率

資産合計に対する純資産の割合を算出しています。純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

本市においては、令和2年度は62.1%となり、前年度比0.6%減少しています。

なお、元年度末時点では、指定都市比較で9番目に高い値となっています。

令和元年度 純資産比率



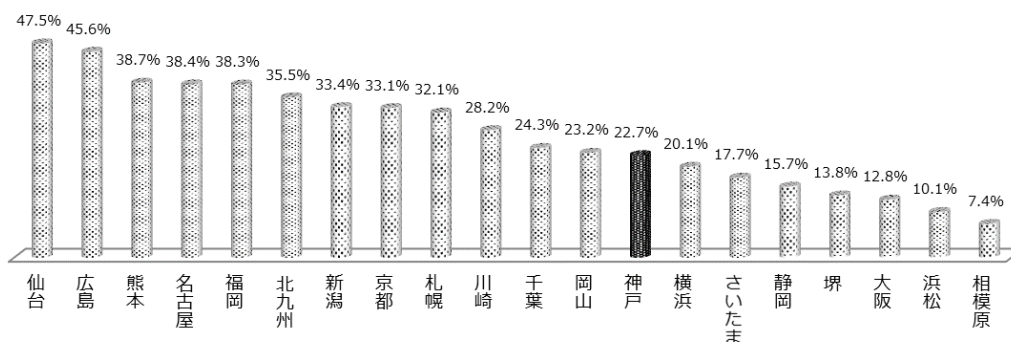
4. 社会資本等形成の世代間負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算出しています。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

本市においては、令和2年度は42.2%となり、前年度比1.4%上昇しており、臨時財政対策債等を除いた場合は、23.3%と前年度比0.6%上昇しています。

なお、元年度末時点では、指定都市比較で下から8番目となっています。

令和元年度 社会資本等形成の世代間負担比率（臨財債等除き）



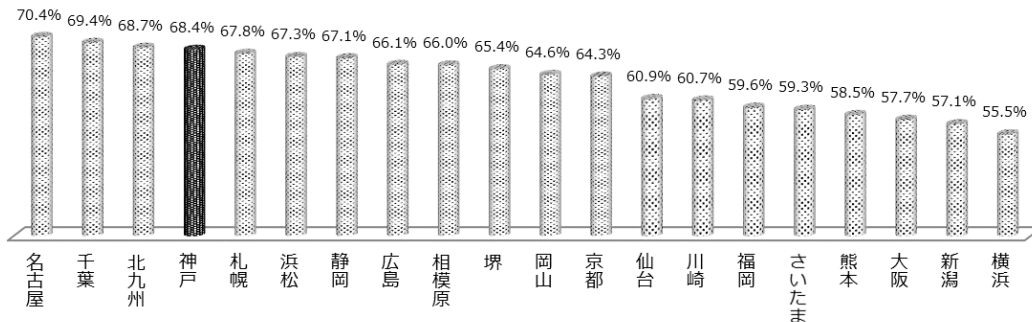
5. 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、比率が高いほど施設等の老朽化が進んでいます。

本市においては、令和2年度末時点で68.7%となり、前年度比0.3%上昇しています。

なお、元年度末時点では、指定都市比較で4番目に高い値となっています。特に、有形固定資産に占める割合が高い学校施設及び公営住宅の老朽化が進んでおり、類似団体より高い水準にあります。

令和元年度 有形固定資産減価償却率



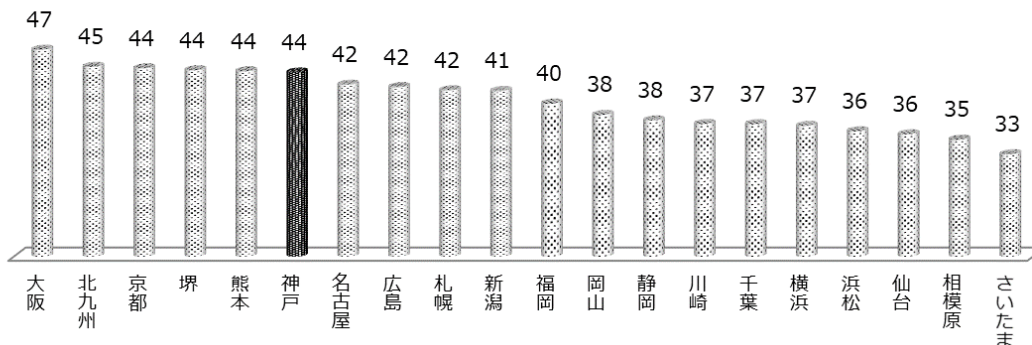
6. 市民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの行政コスト額を算出しています。

本市において令和2年度は57万円となっており、前年度比で13万円増加しています。これは特別定額給付金の実施に伴う費用の増加が影響しています。

なお、元年度は指定都市比較で高い方から6番目となっています。

令和元年度 市民一人当たり行政コスト



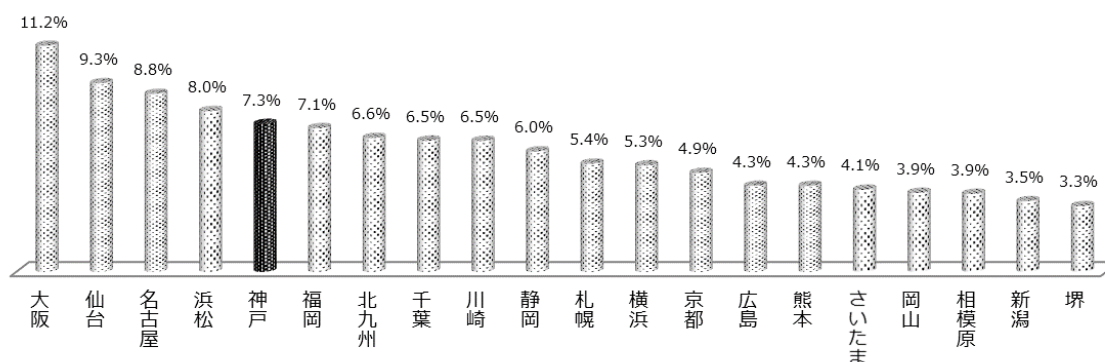
7. 受益者負担の割合

行政コスト計算書で算出される経常費用に対する経常収益の割合を算出しています。経常収益には、使用料・手数料など行政サービスの提供に対する直接的な負担額その他、基金や貸付金の運用益、雑入等も含まれています。

本市においては、令和2年度において5.3%となっており、前年度比2.0%低下しています。

なお、元年度は指定都市比較で高い方から5番目となっています。これは、一般会計等の経常収益に含まれる市営住宅の使用料において、本市は他都市に比べ市営住宅戸数が多いため、使用料規模も大きいことなどの影響から受益者負担の割合が高くなっていると考えられます。

令和元年度 受益者負担の割合



IV. 全体財務書類

全体財務書類は、一般会計等に公営事業会計（上・下水道、自動車（バス）、高速鉄道（地下鉄）、新都市整備などの公営企業会計や国民健康保険、介護保険などの特別会計）を加えた神戸市単体の全会計の財務活動を表した書類です。

1. 全体貸借対照表

(1) 概要

令和2年度末の全体貸借対照表における「資産」は6兆5,882億円、「負債」が2兆3,053億円、「純資産」が4兆2,829億円となっています。

また、「資産」に対する割合は、「負債」が35.0%、「純資産」が65.0%となっています。

全体貸借対照表（令和3年3月31日現在）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6兆 706億円	固定負債	2兆 943億円
有形固定資産	5兆 2,542億円	地方債	1兆 8,613億円
事業用資産	2兆 6,847億円	長期未払金	99億円
インフラ資産	2兆 4,584億円	退職手当引当金	1,449億円
物品	1,110億円	損失補償等引当金	26億円
無形固定資産	630億円	その他	755億円
ソフトウェア	47億円	流動負債	2,110億円
その他	582億円	1年内償還予定地方債	1,350億円
投資その他の資産	7,534億円	未払金	310億円
投資及び出資金	3,044億円	前受金	37億円
投資損失引当金	△146億円	賞与等引当金	145億円
長期延滞債権	117億円	預り金	249億円
長期貸付金	1,029億円	その他	19億円
基金（減債基金含む）	3,513億円		
その他	23億円		
徴収不能引当金	△46億円	負債合計	2兆 3,053億円
流動資産	5,176億円	【純資産の部】	
現金預金	2,549億円	固定資産等形成分	6兆 1,356億円
未収金	237億円	余剰分（不足分）	△1兆 8,528億円
短期貸付金	46億円		
基金	605億円		
財政調整基金	83億円		
減債基金（次年度取崩分）	522億円		
棚卸資産	1,682億円		
その他	60億円		
徴収不能引当金	△2億円	純資産合計	4兆 2,829億円
資産合計	6兆 5,882億円	負債及び純資産合計	6兆 5,882億円

※統一的な基準に基づき、科目配列については「固定性配列法」による表示。

※簡易化のため、本表では減価償却累計額は表示せず、直接法表示。

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 市民1人あたり全体会計貸借対照表

全体貸借対照表
(市民1人あたり)

資 産		負 債	
・ 固定資産	399 万円	・ 固定負債	138 万円
(うち事業用資産)	176 万円)	・ 流動負債	14 万円
(うちインフラ資産)	162 万円)	負債合計	152 万円
(うち基金)	23 万円)		
・ 流動資産	34 万円		
(うち現金預金)	17 万円)		
(うち基金)	4 万円)		
資産合計	433 万円		
		純資産	
		・ 固定資産形成分	403 万円
		・ 余剰分	△122 万円
		純資産合計	281 万円

(人口は令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口1,521,615人を使用)

(3) 一般会計等貸借対照表との比較

全体貸借対照表と一般会計等貸借対照表を比較すると、全体は一般会計等に比べて、資産合計は1.69倍、負債合計は1.56倍、純資産は1.77倍となっています。

また、流動資産については、全体は一般会計等の5.22倍となっています。これは、一般会計等の行政サービスは、毎年度の市税等を主な原資として、当該年度の活動を行うのに対し、下水道事業、港湾事業、新都市整備事業などの企業会計では、料金収入等を主な原資としており、事業に必要となる資金を一定程度保有しているためです。また新都市整備事業の販売用地などが棚卸資産として計上されていることも要因となっています。

一般会計等貸借対照表との比較

	一般会計等 (A)	全体 (B)	(B) (A)		一般会計等 (A)	全体 (B)	(B) (A)
固定資産	3兆8,078億円	6兆706億円	1.59	固定負債	1兆3,854億円	2兆943億円	1.51
流動資産	992億円	5,176億円	5.22	流動負債	963億円	2,110億円	2.19
				負債合計	1兆4,817億円	2兆3,053億円	1.56
				純資産	2兆4,253億円	4兆2,829億円	1.77
資産合計	3兆9,070億円	6兆5,882億円	1.69	負債及び 純資産 合計	3兆9,070億円	6兆5,882億円	1.69

2. 全体行政コスト計算書

(1) 概要

令和2年度の全体行政コスト計算書における「純行政コスト」は、1兆1,330億円となっています。

経常費用は1兆2,978億円ですが、その内訳は、職員給与など「人件費」が2,068億円、公共施設の維持補修費、有形固定資産の減耗に伴う減価償却費など「物件費」が3,023億円、地方債の利子償還額など「その他の業務費用」が309億円、国民健康保険事業等における保険給付費、他団体への補助金など「移転費用」が7,577億円となっています。

また、経常収益には、一般会計等の使用料等に加え、水道・下水道事業や市営バス・地下鉄事業の料金収入などが含まれています。

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科目	金額
経常費用	1兆2,978億円
業務費用	5,401億円
人件費	2,068億円
物件費等	3,023億円
その他業務費用	309億円
移転費用	7,577億円
補助金等	5,390億円
社会保障給付	2,158億円
その他	30億円
経常収益	1,683億円
使用料及び手数料	1,010億円
その他	672億円
純経常行政コスト	11,295億円
臨時損失	146億円
臨時利益	111億円
純行政コスト	11,330億円

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 市民1人あたり全体行政コスト

全体純経常行政コスト（市民1人あたり）

人件費	14万円
物件費等	20万円
補助金等	35万円
社会保障給付	14万円
その他の費用	2万円
経常行政コスト 計①	85万円
経常収益 計②	11万円
純経常行政コスト (①-②)	74万円

(人口は令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口1,521,615人を使用)

(3) 一般会計等行政コスト計算書との比較

全体行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書を比較すると、純経常行政コストは一般会計等に比べて1.32倍となっています。

補助金等は、国民健康保険事業や介護保険事業におけるサービス提供事業者等への負担支出が計上されていることなどにより2.44倍多く、他会計繰出金は、全体では会計間の収入支出に係る相殺処理によってゼロとなっています。

なお、経常収益合計が3.53倍となっていますが、これは、全体行政コスト計算書には水道・下水道事業や市営バス・地下鉄事業などの料金収入などが計上されているためです。

一般会計等行政コスト計算書との比較

	一般会計等 (A)	全体 (B)	(B) / (A)
人件費	1,844 億円	2,068 億円	1.12
物件費等	1,739 億円	3,023 億円	1.74
補助金等	2,212 億円	5,390 億円	2.44
社会保障給付	2,153 億円	2,158 億円	1.00
他会計繰出金	814 億円	-	-
その他の費用	286 億円	339 億円	1.19
経常行政コスト計 ①	9,048 億円	1兆2,978 億円	1.43
経常収益計 ②	477 億円	1,683 億円	3.53
純経常行政コスト (①-②)	8,571 億円	1兆1,295 億円	1.32

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3. 全体純資産変動計算書

(1) 概要

令和2年度末の全体純資産残高は、前年度末と比べて66億円増加しています。

「純行政コスト」と「財源」の差額により90億円減少し、資産評価額の変動などその他の要因により、156億円増加したことなどによるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科目	合計		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4兆2,734 億円	6兆 947 億円	△1兆8,213 億円
純行政コスト (△)	△1兆1,330 億円		△1兆1,330 億円
財源	1兆1,240 億円		1兆1,240 億円
税収等	5,554 億円		5,554 億円
国県等補助金	5,686 億円		5,686 億円
本年度差額	△90 億円		△90 億円
資産評価差額	24 億円		
無償所管換等	180 億円		
その他	△20 億円		
本年度純資産変動額	94 億円	380 億円	△286 億円
本年度末純資産残高	4兆2,829 億円	6兆1,327 億円	△1兆8,498 億円

4. 全体資金収支計算書

(1) 概要

令和2年度末の全体資金残高は、前年度末と比べて100億円増加しています。

業務活動収支で898億円のプラスとなっている一方、投資活動収支と財務活動収支の合計が1,233億円のマイナスとなっているため、年度末現金預金残高は2,385億円となっています。

全体資金収支計算書

〔 自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日 〕

前年度末資金残高			2,285億円	
業務活動収支の部	支出合計		1兆1,832億円	+898億円
	収入合計		1兆2,730億円	
投資活動収支の部	支出合計		2,241億円	△1,233億円
	収入合計		1,007億円	
財務活動収支の部	支出合計		1,936億円	+435億円
	収入合計		2,371億円	
本年度資金増減額				+100億円
本年度末資金残高			2,385億円	

前年度末歳計外現金残高		154億円	
本年度歳計外現金増減額			+10億円
本年度末歳計外現金残高		164億円	

本年度末現金預金残高		2,549億円
------------	--	---------

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

V. 連結財務書類

連結財務書類は、全体財務書類に地方独立行政法人（外国語大学、看護大学、市民病院機構）、地方公社（道路公社）、一部事務組合（阪神水道企業団）、広域連合（兵庫県後期高齢者医療広域連合、関西広域連合）並びに本市と人的・資金的及び業務内容において強い関連性を有する法人（計 28 団体）を加えた財務書類です。

＜外郭団体等（28 団体）の定義＞

- ・神戸市が資本金等の 25%以上を出資または出捐している団体
- ・神戸市及び上記外郭団体との合計の出資比率が 50%以上の資本金等を出資している団体
- ・その他、人的・資金的及び業務内容に強い関連性を有する法人

1. 連結貸借対照表

(1) 概要

令和 2 年度末の連結貸借対照表における「資産」は 6 兆 8,382 億円、「負債」が 2 兆 5,292 億円、「純資産」が 4 兆 3,090 億円となっています。

また、「資産」に対する割合は、「負債」が 37.0%、「純資産」が 63.0%となっています。

連結貸借対照表（令和 3 年 3 月 31 日現在）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6 兆 2,130 億円	固定負債	2 兆 2,739 億円
有形固定資産	5 兆 5,644 億円	地方債等	1 兆 9,076 億円
事業用資産	2 兆 8,474 億円	長期未払金	110 億円
インフラ資産	2 兆 5,711 億円	退職手当引当金	1,595 億円
物品	1,459 億円	その他	1,957 億円
無形固定資産	840 億円	流動負債	2,553 億円
ソフトウェア	75 億円	1 年内償還予定地方債等	1,439 億円
その他	765 億円	未払金	532 億円
投資その他の資産	5,645 億円	未払費用	16 億円
投資及び出資金	1,638 億円	前受金	60 億円
長期延滞債権	117 億円	前受収益	10 億円
長期貸付金	92 億円	賞与等引当金	171 億円
基金（減債基金含む）	3,744 億円	預り金	268 億円
その他	101 億円	その他	57 億円
徴収不能引当金	△47 億円	負債合計	2 兆 5,292 億円
流動資産	6,252 億円	【純資産の部】	
現金預金	3,290 億円	固定資産等形成分	6 兆 2,736 億円
未収金	539 億円	余剰分（不足分）	△1 兆 9,833 億円
短期貸付金	2 億円	他団体出資等分	187 億円
基金	605 億円		
財政調整基金	83 億円		
減債基金（次年度取崩分）	522 億円		
棚卸資産	1,713 億円		
その他	109 億円		
徴収不能引当金	△4 億円	純資産合計	4 兆 3,090 億円
資産合計	6 兆 8,382 億円	負債及び純資産合計	6 兆 8,382 億円

※統一的な基準に基づき、科目配列については「固定性配列法」による表示。

※簡易化のため、本表では減価償却累計額は表示せず、直接法表示。1 億円に満たない項目は省略。

※他団体出資等分とは、全部連結した連結対象団体の神戸市以外の出資分について計上したものです。

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 市民 1 人あたり連結貸借対照表

連結貸借対照表 (市民 1 人あたり)

資 産		負 債	
・ 固定資産	408 万円	・ 固定負債	149 万円
(うち事業用資産)	187 万円)	・ 流動負債	17 万円
(うちインフラ資産)	169 万円)	<hr/>	
(うち基金)	24 万円)	負債合計	166 万円
・ 流動資産	41 万円		
(うち現金預金)	22 万円)		
(うち基金)	4 万円)		
<hr/>			
資産合計	449 万円		

純資産	
・ 固定資産形成分	412 万円
・ 余剰分	△130 万円
・ 他団体出資等分	1 万円
<hr/>	
純資産合計	283 万円

(人口は令和 3 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 1, 521, 615 人を使用)

(3) 全体貸借対照表との比較

連結貸借対照表と全体貸借対照表を比較すると、資産合計は全体に比べて 1.04 倍、負債合計は 1.10 倍、純資産合計は 1.01 倍となっています。

全体貸借対照表との比較

	全体 (A)	連結 (B)	(B) (A)		全体 (A)	連結 (B)	(B) (A)
固定資産	6 兆 706 億円	6 兆 2, 130 億円	1.02	固定負債	2 兆 943 億円	2 兆 2, 739 億円	1.09
流動資産	5, 176 億円	6, 252 億円	1.21	流動負債	2, 110 億円	2, 553 億円	1.21
				負債合計	2 兆 3, 053 億円	2 兆 5, 292 億円	1.10
				純資産	4 兆 2, 829 億円	4 兆 3, 090 億円	1.01
資産合計	6 兆 5, 882 億円	6 兆 8, 382 億円	1.04	負債及び 純資産 合計	6 兆 5, 882 億円	6 兆 8, 382 億円	1.04

2. 連結行政コスト計算書

(1) 概要

令和2年度の連結行政コスト計算書における「純行政コスト」は、1兆3,569億円となっています。

経常費用は1兆6,495億円となっており、その内訳は、職員給与など「人件費」が2,632億円、維持補修費、有形固定資産の減耗に伴う減価償却費など「物件費等」が3,760億円、地方債等の支払利息など「その他」が446億円、兵庫県後期高齢者医療広域連合における保険給付費、他の団体への補助金など「移転費用」が9,466億円となっています。

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科目	金額
経常費用	1兆6,495億円
業務費用	7,029億円
人件費	2,632億円
物件費等	3,951億円
その他業務費用	446億円
移転費用	9,466億円
補助金等	7,287億円
社会保障給付	2,158億円
その他	22億円
経常収益	2,988億円
使用料及び手数料	1,805億円
その他	1,182億円
純経常行政コスト	1兆3,508億円
臨時損失	208億円
臨時利益	147億円
純行政コスト	1兆3,569億円

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 市民1人あたり連結行政コスト

連結純経常行政コスト（市民1人あたり）

人件費	17万円
物件費等	26万円
補助金等	48万円
社会保障給付	14万円
その他の費用	4万円
経常行政コスト 計①	109万円
経常収益 計②	20万円
純経常行政コスト（①－②）	89万円

（人口は令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口1,521,615人を使用）

(3) 全体行政コスト計算書との比較

連結行政コスト計算書と全体行政コスト計算書を比較すると、純経常行政コストは全体に比べて1.20倍となっています。

全体行政コスト計算書との比較

	全体 (A)	連結 (B)	(B) / (A)
人件費	2,068 億円	2,632 億円	1.27
物件費等	3,023 億円	3,951 億円	1.31
補助金等	5,390 億円	7,287 億円	1.35
社会保障給付	2,158 億円	2,158 億円	1.00
その他の費用	339 億円	467 億円	1.38
経常行政コスト計 ①	1兆2,978 億円	1兆6,495 億円	1.27
経常収益計 ②	1,683 億円	2,988 億円	1.84
純経常行政コスト (①-②)	1兆1,295 億円	1兆3,508 億円	1.20

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3. 連結純資産変動計算書

(1) 概要

令和2年度末の連結純資産残高は、前年度末と比べて176億円増加しています。

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科目	合計			
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	4兆2,914 億円	6兆2,352 億円	△1兆9,627 億円	189 億円
純行政コスト (△)	△1兆3,569 億円		△1兆3,521 億円	△48 億円
財源	1兆3,506 億円		1兆3,459 億円	47 億円
税収等	6,804 億円		6,774 億円	29 億円
国県等補助金	6,703 億円		6,685 億円	18 億円
本年度差額	△63 億円		△62 億円	△1 億円
資産評価差額	24 億円			
無償所管換等	180 億円			
その他	35 億円			
本年度純資産変動額	176 億円	383 億円	△206 億円	△1 億円
本年度末純資産残高	4兆3,090 億円	6兆2,736 億円	△1兆9,833 億円	187 億円

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 連結資金収支計算書

(1) 概要

令和2年度末の連結資金残高は、前年度末と比べて190億円増加しています。

連結資金収支計算書

〔 自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日 〕

前年度末資金残高	2,936億円
本年度資金増減額	190億円
比例連結割合変更に伴う差額	0億円
本年度末資金残高	3,126億円

前年度末歳計外現金残高	154億円
本年度歳計外現金増減額	10億円
本年度末歳計外現金残高	164億円

本年度末現金預金残高	3,290億円
------------	---------

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

IV. 資 料 編

(一般会計等財務書類)

1-1	貸借対照表	29
1-2	行政コスト計算書	30
1-3	純資産変動計算書	31
1-4	資金収支計算書	32
1-5	注記	33
1-6	附属明細書	37

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,807,826	固定負債	1,385,402
有形固定資産	3,112,041	地方債	1,247,548
事業用資産	1,476,745	長期未払金	6,363
土地	1,002,340	退職手当引当金	126,295
立木竹	1,031	損失補償等引当金	2,629
建物	1,335,772	その他	2,567
建物減価償却累計額	△ 894,646	流動負債	96,342
工作物	136,377	1年内償還予定地方債	66,094
工作物減価償却累計額	△ 116,491	未払金	990
船舶	965	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 495	前受金	0
浮標等	34	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 34	賞与等引当金	12,818
航空機	1,339	預り金	15,906
航空機減価償却累計額	△ 1,339	その他	534
その他	0	負債合計	1,481,744
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,892	固定資産等形成分	3,871,987
インフラ資産	1,623,372	余剰分(不足分)	△ 1,446,723
土地	1,289,807		
建物	60,236		
建物減価償却累計額	△ 40,355		
工作物	1,001,769		
工作物減価償却累計額	△ 691,001		
その他	218		
その他減価償却累計額	△ 208		
建設仮勘定	2,906		
物品	30,953		
物品減価償却累計額	△ 19,029		
無形固定資産	2,975		
ソフトウェア	2,975		
その他	0		
投資その他の資産	692,810		
投資及び出資金	369,917		
有価証券	12,760		
出資金	258,134		
その他	99,023		
投資損失引当金	△ 76,898		
長期延滞債権	8,112		
長期貸付金	83,703		
基金	310,537		
減債基金	282,278		
その他	28,259		
その他	91		
徴収不能引当金	△ 2,652		
流動資産	99,182		
現金預金	29,828		
未収金	5,197		
短期貸付金	3,705		
基金	60,457		
財政調整基金	8,262		
減債基金	52,195		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 5		
資産合計	3,907,008	純資産合計	2,425,264
		負債及び純資産合計	3,907,008

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	904,817
業務費用	384,332
人件費	184,362
職員給与費	150,274
賞与等引当金繰入額	12,818
退職手当引当金繰入額	11,836
その他	9,434
物件費等	173,879
物件費	113,890
維持補修費	9,805
減価償却費	47,572
その他	2,612
その他の業務費用	26,091
支払利息	19,563
徴収不能引当金繰入額	1,050
その他	5,478
移転費用	520,485
補助金等	221,230
社会保障給付	215,337
他会計への繰出金	81,422
その他	2,496
経常収益	47,690
使用料及び手数料	25,771
その他	21,919
純経常行政コスト	857,127
臨時損失	13,064
災害復旧事業費	5,837
資産除売却損	1,866
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	5,361
臨時利益	4,935
資産売却益	419
その他	4,516
純行政コスト	865,256

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	2,425,968	3,841,449	△ 1,415,481
純行政コスト(△)	△ 865,256		△ 865,256
財源	847,020		847,020
税金等	447,879		447,879
国県等補助金	399,141		399,141
本年度差額	△ 18,236		△ 18,236
固定資産等の変動(内部変動)		13,006	△ 13,006
有形固定資産等の増加		45,288	△ 45,288
有形固定資産等の減少		△ 51,522	51,522
貸付金・基金等の増加		84,701	△ 84,701
貸付金・基金等の減少		△ 65,462	65,462
資産評価差額	124	124	
無償所管換等	17,418	17,418	
その他	△ 10	△ 10	0
本年度純資産変動額	△ 704	30,538	△ 31,242
本年度末純資産残高	2,425,264	3,871,987	△ 1,446,723

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	858,894
業務費用支出	338,303
人件費支出	187,071
物件費等支出	126,307
支払利息支出	19,563
その他の支出	5,362
移転費用支出	520,591
補助金等支出	221,230
社会保障給付支出	215,337
他会計への繰出支出	81,422
その他の支出	2,602
業務収入	883,994
税収等収入	444,904
国県等補助金収入	391,902
使用料及び手数料収入	25,758
その他の収入	21,430
臨時支出	5,837
災害復旧事業費支出	5,837
その他の支出	0
臨時収入	570
業務活動収支	19,833
【投資活動収支】	
投資活動支出	134,223
公共施設等整備費支出	48,534
基金積立金支出	71,958
投資及び出資金支出	6,474
貸付金支出	7,257
その他の支出	0
投資活動収入	70,111
国県等補助金収入	7,202
基金取崩収入	52,172
貸付金元金回収収入	8,231
資産売却収入	2,501
その他の収入	5
投資活動収支	△ 64,112
【財務活動収支】	
財務活動支出	188,813
地方債償還支出	189,910
その他の支出	△ 1,097
財務活動収入	237,725
地方債発行収入	174,134
その他の収入	63,591
財務活動収支	48,912
本年度資金収支額	4,633
前年度末資金残高	9,289
本年度末資金残高	13,922
前年度末歳計外現金残高	14,887
本年度歳計外現金増減額	1,019
本年度末歳計外現金残高	15,906
本年度末現金預金残高	29,828

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 15 年～50 年、工作物 7 年～60 年、物品 3 年～10 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 （ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
 市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
 未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
 期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（神戸市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等）をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

(1) 損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償を行っています。

団体名	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
	損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
神戸市道路公社	959 百万円	18,337 百万円	19,296 百万円
先端医療振興財団	1,650 百万円	1,650 百万円	3,300 百万円
兵庫県信用保証協会	0 百万円	5,043 百万円	5,043 百万円
神戸電鉄株式会社	20 百万円	0 百万円	20 百万円
計	6,081 百万円	24,851 百万円	30,932 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、母子父子寡婦福祉貸付特別会計、市営住宅特別会計、公債費特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、公債費特別会計の一部については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
(百万円未満は「0」、0 円の場合は「-」表示)
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	4.3%
将来負担比率	61.6%
- ⑥ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 9,266 百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 67,923 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額 なし
- ② 基金借入金（繰替運用）

公債基金	2,286 百万円	（基金残高と借入金残高を相殺）
市民福祉振興等基金	1,290 百万円	（基金残高と借入金残高を相殺）
市営住宅敷金等積立基金	674 百万円	（基金残高と借入金残高を相殺）
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 804,996 百万円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	443,143 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	55,902 百万円
将来負担額	1,585,668 百万円
充当可能基金額	334,226 百万円
特定財源見込額	207,734 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	804,996 百万円
- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 2,517 百万円
- ⑥ 建物のうち 63 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 $\Delta 4,930$ 百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	1,009,715 百万円	996,672 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額（特別会計分）	307,116 百万円	306,237 百万円
最終歳出決算書（一般会計等）	1,316,831 百万円	1,302,909 百万円
繰越金に伴う差額	$\Delta 9,289$ 百万円	-
資金収支計算書（純計処理対象額）	$\Delta 115,142$ 百万円	$\Delta 115,142$ 百万円
資金収支計算書（純計処理後）	1,192,400 百万円	1,187,767 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計、市営住宅事業費特別会計、公債費特別会計）の分だけ相違します。また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 19,833 百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 7,202 百万円

未収債権、未払債務等の増減額 3,208 百万円

減価償却費 $\Delta 47,572$ 百万円

賞与等引当金の増減額 $\Delta 108$ 百万円

投資損失引当金の増減額 5,353 百万円

退職手当引当金の増減額 $\Delta 2,600$ 百万円

徴収不能引当金の増減額 $\Delta 550$ 百万円

損失補償等引当金の増減額 3,451 百万円

資産除売却損益 $\Delta 419$ 百万円

資産評価差額 124 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 $\Delta 704$ 百万円

- ④ 一時借入金

一時借入金はありません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 90,000 百万円

附属明細書（一般会計等）

1 有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	2,458,005	61,224	29,477	2,489,752	1,013,006	26,877	1,476,745
土地	990,844	14,355	2,859	1,002,340	-	-	1,002,340
立木竹	1,031	-	-	1,031	-	-	1,031
建物	1,312,913	43,682	20,823	1,335,772	894,646	23,240	441,126
工作物	135,987	390	-	136,377	116,491	3,540	19,886
船舶	965	-	-	965	495	96	470
浮標等	34	-	-	34	34	-	0
航空機	1,339	-	-	1,339	1,339	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,891	2,796	5,795	11,892	-	-	11,892
インフラ資産	2,350,019	5,452	535	2,354,936	731,564	17,825	1,623,372
土地	1,289,816	0	9	1,289,807	-	-	1,289,807
建物	60,266	-	31	60,236	40,355	1,196	19,881
工作物	999,290	2,647	168	1,001,769	691,001	16,628	310,768
その他	218	-	-	218	208	-	10
建設仮勘定	429	2,805	328	2,906	-	-	2,906
物品	29,268	2,224	539	30,953	19,029	1,537	11,924
合計	4,837,292	68,900	30,551	4,875,640	1,763,599	46,238	3,112,040

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2 有形固定資産の行政目的別明細

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	543,950	559,012	85,254	62,960	64,221	14,418	146,931	1,476,746
土地	375,322	400,876	60,437	27,572	24,065	6,517	107,552	1,002,340
立木竹	1,031	-	-	-	-	-	-	1,031
建物	157,382	156,934	24,727	26,150	30,139	7,392	38,401	441,126
工作物	104	513	-	9,238	9,998	24	9	19,886
船舶	-	-	-	-	-	470	-	470
浮標等	-	-	-	-	-	0	-	0
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,110	-	90	-	19	15	969	11,892
インフラ資産	1,518,892	116	141	74,108	26,334	3,780	-	1,623,372
土地	1,200,385	-	141	73,488	15,793	-	-	1,289,807
建物	19,451	114	-	242	65	9	-	19,881
工作物	296,140	2	-	378	10,477	3,771	-	310,768
その他	10	-	-	-	-	-	-	10
建設仮勘定	2,906	-	-	-	-	-	-	2,906
物品	253	5,140	231	780	305	3,531	1,684	11,924
合計	2,063,095	564,268	85,627	137,848	90,861	21,729	148,615	3,112,040
	66.3%	18.1%	2.8%	4.4%	2.9%	0.7%	4.8%	100.0%

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 投資及び出資金の詳細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
自動車事業会計	630	21,263	15,231	6,032	4,391	100.00%	6,032	0	0
高速鉄道事業会計	96,348	270,456	236,355	34,101	96,494	100.00%	34,101	62,247	0
水道事業会計	2,045	326,508	129,119	197,390	154,282	100.00%	197,390	0	0
公益財団法人神戸国際協力交流センター	300	405	56	349	300	100.00%	349	0	300
公益財団法人神戸医療産業都市推進機構	1,595	9,750	5,850	3,900	1,235	92.11%	3,592	455	1,595
公益財団法人計算科学振興財団	50	1,549	1,326	223	101	49.50%	110	0	50
神戸都市振興サービス株式会社	5,400	15,361	395	14,966	14,470	37.32%	5,585	0	5,400
阪神水道企業団	48,467	159,090	69,837	89,254	90,903	53.32%	47,587	0	48,327
公立大学法人神戸市外国語大学	8,814	11,218	2,914	8,304	8,814	100.00%	8,304	0	8,814
公益財団法人神戸いきいき勤労財団	190	1,751	314	1,437	190	100.00%	1,437	160	190
公益財団法人神戸市民文化振興財団	100	684	517	167	217	46.10%	77	0	100
地方独立行政法人神戸市民病院機構	14,729	103,809	79,499	24,311	14,729	100.00%	24,311	0	14,729
公益財団法人こうべ市民福祉振興協会	410	2,685	1,775	910	410	100.00%	910	0	410
一般財団法人神戸在宅医療・介護推進財団	35	3,728	1,278	2,450	100	35.00%	858	0	35
地方独立行政法人看護大学	8,340	8,994	742	8,251	8,340	100.00%	8,251	0	0
公益財団法人神戸市産業振興財団	636	920	158	762	636	100.00%	762	0	636
一般財団法人神戸観光局	130	4,615	1,286	3,329	130	100.00%	3,329	0	130
株式会社神戸商工貿易センター	750	9,342	2,248	7,094	1,500	50.00%	3,547	0	750
株式会社有馬温泉企業	5	67	7	59	10	50.00%	30	0	5
一般財団法人神戸みのりの公社	72	2,619	2,597	22	124	58.06%	13	63	72
神戸市道路公社	28,383	142,743	113,739	29,004	29,004	97.86%	28,383	0	28,383
公益財団法人神戸市公園緑化協会	12	1,332	682	651	24	50.00%	326	0	12
一般財団法人神戸すまいまちづくり公社	20	40,065	22,438	17,626	121	16.60%	2,925	0	20
神戸新交通株式会社	18,724	33,646	27,427	6,219	24,266	77.16%	4,799	13,925	18,724
神戸ハーバーランド株式会社	480	2,017	164	1,853	1,650	29.09%	539	0	480
株式会社神戸サンセンタープラザ	23	449	348	101	75	30.73%	31	0	23
公益財団法人神戸市スポーツ教育協会	175	1,140	212	928	200	87.50%	812	0	175
雲井通5丁目再開発株式会社	3	1,430	1,425	5	5	51.00%	3	0	3
一般財団法人神戸市学校給食会	3	953	948	5	3	100.00%	5	0	3
合計	236,868							76,850	

※ 出資割合について、一部(A)/(E)ではなく当初出資割合を記載。

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社サンテレビジョン	168	9,559	6,535	3,024	970	17.32%	524	0	168	168
株式会社ラジオ関西	39	1,192	599	593	420	9.29%	55	0	39	39
公益財団法人太平洋人材交流センター	75	4,561	72	4,489	4,244	1.77%	79	0	75	75
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター	200	1,597	7	1,590	1,500	13.33%	212	0	200	200
関西国際空港土地保有株式会社	6,265	1,464,449	758,947	705,502	814,990	0.77%	5,423	0	6,265	6,265
株式会社ジェイコムウエスト	129	147,438	53,208	94,231	52,399	0.25%	233	0	129	129
株式会社国際健康開発センタービル	30	2,442	1,261	1,182	179	16.76%	198	0	30	30
公益財団法人阪神・淡路大震災復興基金	33	194	1	193	100	33.00%	64	0	33	33

※ 出資割合について、一部(A)/(E)ではなく当初出資割合を記載。

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構	100	2,225	378	1,847	1,021	9.80%	181	0	100	100
一般財団法人地域活性化センター	5	4,592	247	4,345	2,746	0.18%	8	0	5	5
一般財団法人関西観光本部	80	434	49	385	385	20.80%	80	0	80	80
公益財団法人国立京都国際会館	3	2,760	1,459	1,300	925	0.27%	4	0	3	3
一般財団法人野外活動協会	2	49	21	28	41	4.88%	1	1	1	2
一般財団法人兵庫県警察教育英会	20	423	0	423	220	9.09%	38	0	20	20
一般財団法人地域社会ライブプラン協会	24	2,102	38	2,064	134	17.91%	370	0	24	24
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	38	5,116	27	5,089	134	28.36%	1,443	0	38	38
株式会社日本宝くじシステム	2	842	622	219	134	1.49%	3	0	2	2
一般財団法人地域総合整備財団	150	11,462	33	11,429	10,750	1.40%	159	0	150	150
地方公共団体金融機構	45	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602	0.27%	923	0	45	45
公益財団法人兵庫県勤労福祉協会	1	1,016	261	756	15	6.67%	50	0	1	1
公益財団法人兵庫県生きがい創造協会	2	555	216	339	73	2.05%	7	0	2	2
公益財団法人兵庫県人権啓発協会	5	144	14	129	103	4.86%	6	0	5	5
公益財団法人兵庫県予防医学協会	34	4,851	2,182	2,669	256	13.28%	355	0	34	34
公益財団法人兵庫アイバンク	10	112	6	105	100	10.01%	11	0	10	10
一般財団法人神戸市小児救急医療事業団	1	120	76	45	6	10.00%	5	0	1	1
公益財団法人ひょうご環境創造協会	112	112	0	112	650	17.16%	19	92	20	112
大阪湾広域臨海環境整備センター	4	43,493	27,765	15,728	137	3.05%	479	0	4	4
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,289	1,376	5,912	136	21.99%	1,300	0	30	30
公益財団法人国際エメックスセンター	300	1,427	10	1,417	1,224	24.51%	347	0	300	300
大阪中小企業投資育成株式会社	20	73,319	7,166	66,153	6,822	0.29%	194	0	20	20
株式会社神戸ポートピアホテル	150	16,842	9,643	7,199	4,500	3.33%	21,597	0	150	150
兵庫県信用保証協会	1,622	2,081,823	1,965,273	116,550	77,706	2.09%	2,432	0	1,622	1,622
一般財団法人兵庫県雇用開発協会	2	103	38	66	31	5.86%	4	0	2	2
公益財団法人神戸ファッション協会	140	701,732	28,792	672,940	601,377	0.02%	157	0	140	140
兵庫県農業信用基金協会	9	643,648	627,015	16,633	16,633	0.05%	9	0	9	9
公益社団法人兵庫みどり公社	22	80,770	78,648	2,122	2,122	1.03%	22	0	22	23
兵庫県漁業信用基金協会	10	303,497	234,798	68,699	45,865	0.02%	14	0	10	10
神戸市漁業振興基金	1,005	不 明						0	1,005	1,005
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金	1	532	364	168	168	0.49%	1	0	1	1
公益財団法人兵庫県畜産協会	0	1,120	53	1,068	327	0.113%	1	0	0	0
公益財団法人新産業創造研究機構	22	686	110	576	200	11.00%	63	0	22	22
一般財団法人アジア太平洋観光交流センター	1	120	11	109	0	0.00%	0	1	0	1
株式会社神戸国際会館	748	14,550	8,072	6,477	3,000	24.93%	1,615	0	748	748
株式会社神戸ながたTMO	1	18	1	17	15	6.62%	1	0	1	1
一般財団法人道路管理センター	38	3,698	1,913	1,785	521	7.30%	130	0	38	38
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	119,108	不 明						0	119,108	119,108
一般財団法人河川情報センター	5	1,064	662	402	520	0.96%	4	0	5	5

※ 出資割合について、一部(A)/(E)ではなく当初出資割合を記載。

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人リバーフロント研究所	10	145	133	12	542	1.84%	0	10	0	10
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	2	2,745	657	2,089	400	0.38%	8	0	2	2
本州四国連絡高速道路株式会社	300	68,196	48,146	20,050	4,000	7.51%	1,505	0	300	300
阪神高速道路株式会社	1,827	211,121	171,737	39,384	10,000	18.27%	7,197	0	1,827	1,827
神戸地下街株式会社	24	6,003	3,430	2,574	109	22.19%	571	0	24	24
神戸高速鉄道株式会社	500	22,529	21,460	1,068	2,000	25.00%	0	500	0	500
一般財団法人都市農地活用支援センター	50	1,798	15	1,783	1,686	2.96%	53	0	50	50
公益財団法人区画整理促進機構	10	2,658	34	2,624	350	2.86%	75	0	10	10
独立行政法人都市再生機構	20	11,707,281	10,457,099	1,250,181	988,079	0.00%	25	0	20	20
兵庫県住宅供給公社	2	109,445	102,692	6,753	15	13.33%	900	0	2	2
一般財団法人高齢者住宅財団	10	1,733	447	1,286	263	3.80%	49	0	10	10
新長田まちづくり株式会社	54	764	411	353	305	17.70%	62	0	54	54
一般財団法人神戸市消防育英会	30	262	0	262	20	150.00%	393	0	30	30
公益財団法人兵庫県芸術文化協会	5	2,359	1,069	1,290	637	0.78%	10	0	5	5
公益社団法人兵庫県私学振興協会	35	4,255	2,285	1,970	0	0.00%	0	35	0	35
合計	133,688							639	133,049	

※ 出資割合について、一部(A)/(E)ではなく当初出資割合を記載。

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

4 基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	8,262	0	0	0	8,262	5,157
都市整備等基金	12,394	0	989	0	13,384	12,835
市民スポーツ振興等基金	55	0	0	0	55	55
勤労者福祉事業基金	579	0	0	0	579	712
同和更生資金貸付基金	0	0	0	0	0	0
民間社会福祉事業 従事職員福利厚生基金	21	0	0	0	21	21
市民福祉振興等基金	409	0	0	0	409	381
市民文化振興基金	220	0	0	0	220	190
公園緑地事業等基金	382	598	0	0	980	980
まちづくり等基金	877	0	0	0	877	1,278
大学奨学金基金	136	179	0	0	315	315
子ども交流支援基金	98	300	0	0	397	397
留学生支援等基金	246	869	0	0	1,115	1,115
置塩こども育成基金	107	697	0	0	804	804
環境事業基金	423	500	0	0	923	923
ハーバーランド運営等基金	470	0	0	0	470	516
奨学金返還支援基金	59	0	0	0	59	67
置塩こども育成基金	1,000	0	0	0	1,000	1,000
環境事業基金	0	0	0	0	0	0
ハーバーランド運営等基金	31	0	0	0	31	31
奨学金返還支援基金	0	0	0	0	0	0
市営住宅敷金等積立基金	4,675	1,945	0	0	6,620	6,655
減債基金	36,345	298,128	0	0	334,473	315,031
合計	66,787	303,216	989	0	370,993	348,462

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

5 貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方独立行政法人					
神戸市民病院機構貸付金	50,829	-	2,145	-	52,974
地方三公社					
神戸市道路公社貸付金	1,820	-	-	-	1,820
第三セクター等					
公益財団法人こうべ市民福祉振興協会貸付金	1,195	-	95	-	1,290
神戸新交通株式会社貸付金	22,008	-	1,325	-	23,333
一般財団法人神戸すまいまちづくり公社貸付金	3,821	-	0	-	3,821
その他の貸付金					
関西国際空港土地保有株式会社貸付金	468	-	-	-	468
母子父子寡婦福祉資金貸付金	864	11	124	2	988
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構貸付金	47	-	△ 1	-	46
神戸市住宅新築資金貸付金	12	1	-	-	12
株式会社神戸新聞会館貸付金	27	-	0	-	27
阪急電鉄株式会社貸付金	2,030	-	-	-	2,030
その他の貸付金	583	0	-	-	583
合計	83,704	12	3,688	2	87,392

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6 長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
災害援護資金貸付金	2,333	2,333
勤労者持家促進資金貸付金	148	0
身体障害者更正資金貸付金	148	0
同和奨学資金貸付金	371	17
その他貸付金	146	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金 (母子父子寡婦福祉資金貸付金事業)	205	3
小計	3,351	2,353
【未収金】		
税等未収金		
市税	2,375	522
その他の未収金		
分担金負担金	4	1
使用料手数料	163	12
財産収入	29	8
諸収入(貸付金収入除く)	2,693	247
使用料手数料(市営住宅事業)	190	35
財産収入等(市営住宅事業)	58	11
小計	5,512	836
合計	8,863	3,189

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7 未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
同和奨学資金貸付金	8	0
その他貸付金	2	2
母子父子寡婦福祉資金貸付金 (母子父子寡婦福祉資金貸付金事業)	12	0
小計	22	2
【未収金】		
税等未収金		
市税	2,216	-
その他の未収金		
分担金負担金	38	-
使用料手数料	2	-
財産収入	523	-
諸収入(貸付金収入除く)	65	-
使用料手数料(市営住宅事業)	3	-
財産収入等(市営住宅事業)	0	-
小計	2,847	-
合計	2,869	3

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

8 地方債（借入先別）の明細

(2) 負債項目の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	119,133	7,198	12,029	0	13,045	0	94,059	20,027	0	0
公営住宅建設	91,483	7,559	24,964	6,826	5,470	0	54,223	32,523	0	0
災害復旧	4,410	193	3,167	0	0	0	1,243	334	0	0
教育・福祉施設	152,669	5,812	6,698	0	23,002	0	122,900	18,855	0	69
一般単独事業	194,964	16,512	1,365	405	31,619	0	161,070	34,098	0	504
その他	151,627	13,108	30,239	38,222	32,834	0	50,135	10,785	0	198
【特別分】										
臨時財政対策債	561,820	11,534	28,792	26,120	59,939	0	446,969	52,338	0	0
減税補てん債	23,841	901	0	0	6,168	0	17,673	2,898	0	0
退職手当債	5,818	0	0	0	0	0	5,818	2,320	0	0
その他	7,877	2,800	0	3,178	2,800	0	1,899	0	0	0
合計	1,313,642	65,617	107,254	74,750	174,877	0	955,989	174,178	0	772

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

9 地方債（利率別）の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,313,642	946,480	153,425	155,141	53,409	2,866	997	1,324	0.87%

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

10 地方債（返済期間別）の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,313,642	65,617	75,843	69,560	60,445	73,363	292,026	185,018	190,173	301,596

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

11 特定の契約条項が付された地方債の概要

なし

12 引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	71,544	5	-	-	76,898
徴収不能引当金	3,204	1,046	1,598	-	2,652
流動資産					
徴収不能引当金	4	4	3	-	5
固定負債					
退職手当引当金	128,896	11,836	14,437	-	126,295
損失補償等引当金	6,081	-	-	3	2,629
流動負債					
賞与等引当金	12,926	12,818	12,926	-	12,818
合計	222,656	31,057	28,963	3,452	221,298

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,070,571	固定負債	2,094,296
有形固定資産	5,254,174	地方債	1,861,339
事業用資産	2,684,691	長期未払金	9,929
土地	1,317,794	退職手当引当金	144,929
立木竹	1,031	損失補償等引当金	2,629
建物	1,561,184	その他	75,469
建物減価償却累計額	△ 1,041,383	流動負債	211,019
工作物	1,022,211	1年内償還予定地方債	135,035
工作物減価償却累計額	△ 530,341	未払金	31,002
船舶	1,746	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 1,134	前受金	3,748
浮標等	34	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 34	賞与等引当金	14,485
航空機	1,339	預り金	24,882
航空機減価償却累計額	△ 1,339	その他	1,866
その他	21		
その他減価償却累計額	0	負債合計	2,305,315
建設仮勘定	353,561	【純資産の部】	
インフラ資産	2,458,415	固定資産等形成分	6,135,628
土地	1,385,317	余剰分(不足分)	△ 1,852,769
建物	149,341		
建物減価償却累計額	△ 88,717		
工作物	2,311,190		
工作物減価償却累計額	△ 1,326,147		
その他	234		
その他減価償却累計額	△ 223		
建設仮勘定	27,419		
物品	402,120		
物品減価償却累計額	△ 291,051		
無形固定資産	62,989		
ソフトウェア	4,745		
その他	58,244		
投資その他の資産	753,408		
投資及び出資金	304,412		
有価証券	45,143		
出資金	259,245		
その他	25		
投資損失引当金	△ 14,599		
長期延滞債権	11,668		
長期貸付金	102,861		
基金	348,526		
減債基金	282,278		
その他	69,066		
その他	2,312		
徴収不能引当金	△ 4,590		
流動資産	517,602		
現金預金	254,880		
未収金	23,714		
短期貸付金	4,599		
基金	60,456		
財政調整基金	8,262		
減債基金	52,195		
棚卸資産	168,198		
その他	5,960		
徴収不能引当金	△ 206		
資産合計	6,588,173	純資産合計	4,282,858
		負債及び純資産合計	6,588,173

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	1,297,794
業務費用	540,063
人件費	206,826
職員給与費	168,010
賞与等引当金繰入額	14,055
退職手当引当金繰入額	13,149
その他	11,613
物件費等	302,339
物件費	157,563
維持補修費	14,880
減価償却費	107,017
その他	22,880
その他の業務費用	30,897
支払利息	19,619
徴収不能引当金繰入額	2,191
その他	9,087
移転費用	757,731
補助金等	539,022
社会保障給付	215,750
他会計への繰出金	0
その他	2,958
経常収益	168,279
使用料及び手数料	101,032
その他	67,247
純経常行政コスト	△ 1,129,515
臨時損失	14,600
災害復旧事業費	5,837
資産除売却損	1,876
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	6,887
臨時利益	11,110
資産売却益	657
その他	10,453
純行政コスト	△ 1,133,005

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	4,273,447	6,094,699	△ 1,821,252
純行政コスト(△)	△ 1,133,005		△ 1,133,005
財源	1,123,991		1,123,991
税金等	555,403		555,403
国県等補助金	568,588		568,588
本年度差額	△ 9,015		△ 9,014
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	2,363		
無償所管換等	18,030		
その他	△ 1,967		
本年度純資産変動額	9,412	37,995	△ 28,584
本年度末純資産残高	4,282,858	6,132,694	△ 1,849,836

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,176,519
業務費用支出	418,371
人件費支出	209,473
物件費等支出	174,630
支払利息支出	19,619
その他の支出	14,650
移転費用支出	758,148
補助金等支出	539,022
社会保障給付支出	215,750
他会計への繰出支出	311
その他の支出	3,064
業務収入	1,272,284
税込等収入	547,176
国県等補助金収入	553,478
使用料及び手数料収入	102,576
その他の収入	69,054
臨時支出	6,656
災害復旧事業費支出	5,837
その他の支出	819
臨時収入	686
業務活動収支	89,795
【投資活動収支】	
投資活動支出	224,070
公共施設等整備費支出	131,780
基金積立金支出	78,070
投資及び出資金支出	1,301
貸付金支出	12,838
その他の支出	82
投資活動収入	100,721
国県等補助金収入	15,049
基金取崩収入	71,400
貸付金元金回収収入	8,970
資産売却収入	2,764
その他の収入	2,537
投資活動収支	△ 123,349
【財務活動収支】	
財務活動支出	193,569
地方債償還支出	193,886
その他の支出	△ 317
財務活動収入	237,078
地方債発行収入	228,931
その他の収入	8,147
財務活動収支	43,509
本年度資金収支額	9,956
前年度末資金残高	228,504
本年度末資金残高	238,460
前年度末歳計外現金残高	15,414
本年度歳計外現金増減額	1,006
本年度末歳計外現金残高	16,420
本年度末現金預金残高	254,880

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（全体財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………主として取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………主として再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………主として取得原価
取得原価が不明なもの……………主として再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………主として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………取得価額または償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、一部の会計においては、移動平均法による原価法によっています。
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………主として移動平均法による原価法
- ② 販売用土地……………個別法による原価法または地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
ただし、一部の会計については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、主として過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、主として過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、主として過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、6か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、神戸市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業法適用企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 重要な後発事象

平成29年度末をもって、空港整備事業費特別会計が廃止となりました。

4 偶発債務

(1) 損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償を行っています。

団体名	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
	損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
先端医療振興財団	1,650 百万円	1,650 百万円	3,300 百万円
兵庫県信用保証協会	0 百万円	5,043 百万円	5,043 百万円
神戸電鉄株式会社	20 百万円	0 百万円	20 百万円
計	1,670 百万円	6,693 百万円	8,363 百万円

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象となる会計の範囲

一般会計等に加えて、次の会計を対象としています（神戸市の全ての会計）。

（以下、略称にて記載）

国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、農業共済、駐車場、市場、食肉センター、市街地再開発、農業集落排水、水道、工業用水道、自動車、高速鉄道、港湾、新都市、下水道

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い（百万円未満は「0」、0 円の場合は「-」表示）

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書（全体）

1 有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却 額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	4,188,375	107,615	37,068	4,258,922	1,574,231	34,371	2,684,691
土地	1,302,636	18,069	2,912	1,317,794	0	0	1,317,794
立木竹	1,031	0	0	1,031	0	0	1,031
建物	1,535,278	46,842	20,937	1,561,184	1,041,383	25,653	519,801
工作物	1,005,036	17,791	615	1,022,211	530,341	8,621	491,871
船舶	1,746	0	0	1,746	1,134	96	612
浮標等	34	0	0	34	34	0	0
航空機	1,339	0	0	1,339	1,339	0	0
その他	1	21	0	21	0	0	21
建設仮勘定	341,274	24,892	12,605	353,561	0	0	353,561
インフラ資産	3,846,094	60,266	32,858	3,873,502	1,415,087	43,621	2,458,415
土地	1,385,772	5	461	1,385,317	0	0	1,385,317
建物	144,063	5,566	288	149,341	88,717	3,072	60,625
工作物	2,290,061	22,012	883	2,311,190	1,326,147	40,548	985,043
その他	234	0	0	234	223	1	11
建設仮勘定	25,964	32,682	31,227	27,419	0	0	27,419
物品	393,754	19,678	11,312	402,120	291,051	12,748	111,069
合計	8,428,223	187,559	81,238	8,534,544	3,280,369	90,740	5,254,174

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2 有形固定資産の行政目的別明細

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,720,527	559,012	85,254	62,960	95,590	14,418	146,931	2,684,691
土地	674,993	400,876	60,437	27,572	39,848	6,517	107,552	1,317,794
立木竹	1,031	0	0	0	0	0	0	1,031
建物	221,756	156,934	24,727	26,150	44,440	7,392	38,401	519,801
工作物	471,889	513	0	9,238	10,198	24	9	491,871
船舶	142	0	0	0	0	470	0	612
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	0	0	20	0	0	21
建設仮勘定	350,714	689	90	0	1,084	15	969	353,561
インフラ資産	2,353,935	116	141	74,108	26,334	3,780	0	2,458,415
土地	1,295,895	0	141	73,488	15,793	0	0	1,385,317
建物	60,195	114	0	242	65	9	0	60,625
工作物	970,414	2	0	378	10,477	3,771	0	985,043
その他	11	0	0	0	0	0	0	11
建設仮勘定	27,419	0	0	0	0	0	0	27,419
物品	99,397	5,140	231	780	306	3,531	1,684	111,069
合計	4,173,859	564,268	85,627	137,848	122,230	21,729	148,615	5,254,174

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,212,965	固定負債	2,273,895
有形固定資産	5,564,431	地方債	1,907,630
事業用資産	2,847,383	長期未払金	10,984
土地	1,385,233	退職手当引当金	159,533
立木竹	1,031	損失補償等引当金	120
建物	1,733,911	その他	195,628
建物減価償却累計額	△ 1,135,828	流動負債	255,331
工作物	1,058,461	1年内償還予定地方債	143,939
工作物減価償却累計額	△ 553,972	未払金	53,172
船舶	1,939	未払費用	1,647
船舶減価償却累計額	△ 1,303	前受金	5,962
浮標等	34	前受収益	983
浮標等減価償却累計額	△ 34	賞与等引当金	17,145
航空機	1,339	預り金	26,753
航空機減価償却累計額	△ 1,339	その他	5,730
その他	2,099	負債合計	2,529,227
その他減価償却累計額	△ 810	【純資産の部】	
建設仮勘定	356,621	固定資産等形成分	6,273,571
インフラ資産	2,571,138	余剰分(不足分)	△ 1,983,317
土地	1,389,808	他団体出資等分	18,720
建物	160,708		
建物減価償却累計額	△ 94,267		
工作物	2,545,777		
工作物減価償却累計額	△ 1,460,882		
その他	234		
その他減価償却累計額	△ 223		
建設仮勘定	29,983		
物品	517,169		
物品減価償却累計額	△ 371,259		
無形固定資産	83,998		
ソフトウェア	7,458		
その他	76,540		
投資その他の資産	564,536		
投資及び出資金	163,769		
有価証券	28,172		
出資金	126,306		
その他	9,290		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	11,722		
長期貸付金	9,242		
基金	374,384		
減債基金	282,278		
その他	92,106		
その他	10,128		
徴収不能引当金	△ 4,707		
流動資産	625,236		
現金預金	328,996		
未収金	53,944		
短期貸付金	150		
基金	60,456		
財政調整基金	8,262		
減債基金	52,195		
棚卸資産	171,263		
その他	10,860		
徴収不能引当金	△ 434		
繰延資産	0		
資産合計	6,838,201	純資産合計	4,308,974
		負債及び純資産合計	6,838,201

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	1,649,527
業務費用	702,921
人件費	263,231
職員給与費	218,246
賞与等引当金繰入額	16,804
退職手当引当金繰入額	14,869
その他	13,312
物件費等	395,114
物件費	203,231
維持補修費	38,452
減価償却費	123,652
その他	29,779
その他の業務費用	44,576
支払利息	21,180
徴収不能引当金繰入額	2,220
その他	21,175
移転費用	946,607
補助金等	728,697
社会保障給付	215,750
他会計への繰出金	0
その他	2,159
経常収益	298,752
使用料及び手数料	180,533
その他	118,219
純経常行政コスト	△ 1,350,775
臨時損失	20,783
災害復旧事業費	5,837
資産除売却損	2,011
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12,935
臨時利益	14,675
資産売却益	1,143
その他	13,532
純行政コスト	△ 1,356,884

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	4,291,376	6,235,229	△ 1,962,709	18,855
純行政コスト(△)	△ 1,356,884		△ 1,352,125	△ 4,759
財源	1,350,624		1,345,926	4,698
税収等	680,372		677,438	2,934
国県等補助金	670,252		668,488	1,764
本年度差額	△ 6,260		△ 6,199	△ 61
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	2,363			
無償所管換等	18,029			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	3			
その他	3,464			
本年度純資産変動額	17,598	38,342	△ 20,608	△ 135
本年度末純資産残高	4,308,975	6,273,571	△ 1,983,317	19,007

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	18,996
前年度末資金残高	293,576
比例連結割合変更に伴う差額	2
本年度末資金残高	312,575
前年度末歳計外現金残高	15,415
本年度歳計外現金増減額	1,006
本年度末歳計外現金残高	16,422
本年度末現金預金残高	328,996

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、6か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、神戸市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業及び一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 重要な後発事象

平成29年度末をもって、空港整備事業費特別会計が廃止になりました。

平成29年度末をもって、神戸空港ターミナル株式会社が解散になりました。

平成30年度末をもって、神戸港振興株式会社が解散になりました。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
	損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
神戸市道路公社	959 百万円	18,337 百万円	19,296 百万円
兵庫県信用保証協会	0 百万円	5,043 百万円	5,043 百万円
神戸電鉄株式会社	20 百万円	0 百万円	20 百万円
計	979 百万円	23,380 百万円	24,359 百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
神戸市外国語大学	地方独立行政法人	全部連結	—
神戸市民病院機構	地方独立行政法人	全部連結	—
神戸市道路公社	地方公社	全部連結	—
阪神水道企業団	一部事務組合	比例連結	56.59%
兵庫県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	27.49%
関西広域連合	広域連合	比例連結	3.22%
（公財）神戸国際協力交流センター	第三セクター等	全部連結	—
（公財）神戸医療産業都市推進機構	第三セクター等	全部連結	—
（公財）計算科学振興財団	第三セクター等	全部連結	—
神戸都市振興サービス（株）	第三セクター等	全部連結	—
（公財）神戸いきいき勤労財団	第三セクター等	全部連結	—
（公財）神戸市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—
（公財）神戸市民文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
（公財）こうべ市民福祉振興協会	第三セクター等	全部連結	—
（一財）神戸在宅医療・介護推進財団	第三セクター等	全部連結	—
（社福）神戸市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—
（公財）神戸市産業振興財団	第三セクター等	全部連結	—
（一財）神戸観光局	第三セクター等	全部連結	—
（一財）神戸農政公社	第三セクター等	全部連結	—
（株）神戸商工貿易センター	第三セクター等	全部連結	—
（株）有馬温泉企業	第三セクター等	全部連結	—
（公財）神戸市公園緑化協会	第三セクター等	全部連結	—
（一財）神戸すまいまちづくり公社	第三セクター等	全部連結	—
神戸新交通（株）	第三セクター等	全部連結	—
（株）OM こうべ	第三セクター等	全部連結	—
雲井通5丁目再開発（株）	第三セクター等	全部連結	—
神戸ハーバーランド（株）	第三セクター等	全部連結	—
（株）神戸サンセンタープラザ	第三セクター等	全部連結	—
阪神国際港湾（株）	第三セクター等	比例連結	30.82%
神戸航空貨物ターミナル（株）	第三セクター等	全部連結	—
（株）神戸フェリーセンター	第三セクター等	全部連結	—
（一財）神戸市水道サービス公社	第三セクター等	全部連結	—
神戸交通振興（株）	第三セクター等	全部連結	—
（一財）神戸市学校給食会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い（百万円未満は「0」、0 円の場合は「-」表示）

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書（連結）

1 有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	4,465,070	139,326	63,728	4,540,668	1,693,286	39,330	2,847,383
土地	1,370,064	18,081	2,912	1,385,233	0	0	1,385,233
立木竹	1,031	0	0	1,031	0	0	1,031
建物	1,704,182	66,674	36,946	1,733,911	1,135,828	29,717	598,083
工作物	1,041,023	22,285	4,847	1,058,461	553,972	9,440	504,489
船舶	1,939	0	0	1,939	1,303	109	636
浮標等	34	0	0	34	34	0	0
航空機	1,339	0	0	1,339	1,339	0	0
その他	2,095	126	122	2,099	810	58	1,289
建設仮勘定	343,362	32,161	18,902	356,621	0	0	356,621
インフラ資産	4,097,710	62,342	33,541	4,126,511	1,555,373	48,269	2,571,138
土地	1,390,263	5	461	1,389,808	0	0	1,389,808
建物	155,452	5,566	310	160,708	94,267	3,333	66,441
工作物	2,524,509	22,185	916	2,545,777	1,460,882	44,935	1,084,895
その他	234	0	0	234	223	1	11
建設仮勘定	27,252	34,585	31,854	29,983	0	0	29,983
物品	504,584	26,537	13,957	517,169	371,259	17,693	145,910
合計	9,067,364	228,205	111,226	9,184,348	3,619,917	105,249	5,564,431

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2 有形固定資産の行政目的別明細

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,763,588	575,501	140,437	62,970	105,154	14,418	185,314	2,847,383
土地	691,648	413,321	79,225	27,582	43,938	6,517	123,002	1,385,233
立木竹	1,031	0	0	0	0	0	0	1,031
建物	236,179	160,774	60,657	26,150	48,700	7,392	58,230	598,083
工作物	483,147	715	254	9,238	10,312	24	798	504,489
船舶	142	0	0	0	0	470	24	636
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	4	0	143	0	1,113	0	29	1,289
建設仮勘定	351,436	691	158	0	1,092	15	3,230	356,621
インフラ資産	2,403,757	116	141	137,010	26,334	3,780	0	2,571,138
土地	1,295,895	0	141	77,978	15,793	0	0	1,389,808
建物	60,202	114	0	6,052	65	9	0	66,441
工作物	1,020,229	2	0	50,416	10,477	3,771	0	1,084,895
その他	11	0	0	0	0	0	0	11
建設仮勘定	27,419	0	0	2,564	0	0	0	29,983
物品	115,361	7,405	8,398	8,707	568	3,531	1,939	145,910
合計	4,282,706	583,023	148,976	208,688	132,057	21,729	187,253	5,564,431

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。